29年度　公文書開示（９月決定分）　青少年・治安対策本部

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	H29.9.14	H29.9.27	平成27年度第1回区市町村職員向け研修資料 平成28年度第1回区市町村職員向け研修資料 平成28年度子供若者支援地域ネットワーク強化推進事業基礎自治体職員等研修会資料 平成28年度第2回区市町村職員向け研修資料	191	1															青少年・治安対策本部総合対策部青少年課

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「１」を記入しています。
＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「１」を記入しています。
＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。